

5 章 2017 年度 COC 事業による活動の「評価」

I. 総括

「平成 29 年度 評価部会による評価」

II. 学生調査結果の総括・評価

「学生を対象にした COC 事業に関する調査と評価」

III. 教員評価

「教員を対象とした COC 事業に関する調査と評価」

IV. 住民評価

「地域住民による COC 事業に関する調査と評価」

V. 外部評価

「外部委員による COC 事業に関する調査と評価」

COC 事業評価

I 総括

1. 本事業の周知度と大学のガバナンスについて

COC 事業の広報活動は、事業リーフレット、新入生・新人教職員へのガイダンス、ニュースレターの発行、オープンキャンパスでの受験生・保護者向けの PR などを通じて、平成 26 年度より毎年行ってきた。

学部学生への周知の度合いは、地域関連科目の受講等を介してほとんどの学生が本事業を認識していた。しかし、地域連携教育の総称として命名した「コラボ教育」については、認知度が低く、また、町の保健室への参加度も 10%以内であった。この点は、卒業生についても認知度は同様の結果であり、入学直後のガイダンスだけでは、COC 事業の全体像と地域関連科目との関連性について理解を深められなかったことに起因すると思われる。したがって、コラボ教育科目の開始時に COC の全体像との関連性を含めた詳しいガイダンスを行い、COC 事業を周知する必要があった。

教員の COC 事業への貢献度、参加度については開始当初より 7-8 割で推移しており、目標達成に向けた認識についても、順調に進んでいると回答した教員は 6 割おり、COC 事業を進めていく主たる当事者としての関与はなされていたと考える。しかし、学長を中心としたガバナンス力の強化については、半数があまり評価していなかった。この点については、事業を推進する際の全学的なコンセンサスを得る機会があまり設けられなかったことが影響しており、学長のリーダーシップにより、事業成果・事業課題を共有する場を設けることの必要性を示唆する結果であると考えられる。

本事業についての地域住民の周知状況については、経年的に増加しており、行政を介し民生・児童委員の協力を経ながら 3 年以上に渡る地区内の活動の効果として、多くの住民が本事業と本大学の存在を認識するに至ったと考える。

連合自治体からのコメントでは、本事業が円滑な連携のもと行われていたと回答しており、開始後から経年的に地域に根ざした活動をより深化させることへの期待感も同時に高まったと思われる。

以上より、大学関係者、地域住民、連携自治体それぞれが、COC 事業について認識を深め、事業内容の重要性についてはある程度の評価はなされていた。

2. コラボ教育の成果：課題解決力と地域志向性

COC 事業では、地域連携教育として、地域に出向き演習する教科目を 6 科目設け、地域住民の参加数は、経年的に増加した。また、学内授業科目の中で大学周辺の住民が教育ボランティアとして参加する科目も開講している。このような授業科目の学習成果として、参加学生の半数が地域の課題解決に必要な能力が深まったと考えていた。しかし、残りの学生は分からないと回答しており、その理由として様々なことが考えられる。その一つは、地域の課題解決に必要な能力について、大学側が教育の目的や目標として明確に示していなかった点である。本学のダイブローマポリシー、カリキュラムポリシーは、平成 28 年度に公開された為、COC 事業開始当初から DP および CP と地域課題解決能力との関連性について学生たちに説明されていなかった。したがって、実際的な学びと能力獲得とのつながりが分かりにくかったこと。もう一点は、多くの地域関連科目では、自ら課題を設定し、課題解決に向けた主体的な学び、協働ができる等のアクティブラーニングの形式が取られていなかったことも、当該能力の認識に結びつかなかった原因と考える。結果、半数の学生たちは、地域の課題解決能力が獲得できたかどうか自覚することが難しい状況に至ったと推測する。今後は、アクティブラーニングなどの手法を積極的に取り入れ、学生たちが主体的に学べる対応が必要。

地域志向性について、学生たちは、入学当初は地域への関心を示す傾向にあるが、臨床実習が開始され、その後病院への就職が決まる 3 年後期、4 年前期には地域への関心は急激に薄くなる。したがって、高齢化人口の増加に伴い、施設内より在宅で、地域の中での看護実践が求められてきている状況下、今後は、看護専門科目の学修においても地域への志向性を高める教授内容の工夫が必要と考える。

3. 継続看護や訪問看護の教育強化

訪問看護や継続看護の教育強化では、講義、演習、実習において訪問看護や継続看護の視点を強化した取り組みを行っており、学生たちの地域連携における看護師の役割や退院調整看護師の重要性の認識の程度が経年的に高まっていた。また、本学は、平成 18 年度より地域での健康生活、療養生活を視野に入れたカリキュラム構成で教育を行っており、総合実習での継続看護や多職種連携についての学修成果は、平成 25 年度より変化なく 80%と高い成績を収めている。このことは、平成 18 年より

スタートした現代 GP 事業から COC 事業を介して地域での看護実践を強化していく取り組みを継続的に実施してきたことの成果であると考え。したがって、卒業生においても患者・家族のニーズに応じた在宅療養移行支援を実施する割合が高く、この点は、「本学卒業生は、率先して継続看護、在宅との連携に関わっている」としたアドバイザーボードや臨床教授の会での病院管理職の評価による指摘とも一致する。今後も引き続き、本取り組みを行っていく。

4. 多職種連携について

多職種連携に関する学部学生の理解度は、地域包括支援センターの役割や連携に関する知識にとどまっていた。卒業生の連携・協働に関する看護実践力は、チームでの話し合い・コミュニケーション、報告・連絡・相談、連携に関係している部所や職種の役割の理解と実践は行えていたが、効果的な話し合いの持ち方や、組織・当事者グループへの育成支援等、レベルの高い協働や調整力は実践できていない状況であった。今後は、学部教育の中に他学部との協働教育 (intra-professional education; IPE) を積極的に進め、専門職間での連携活動を担える人材育成を行う必要がある。さらに、民生・児童委員の活動や地域 NPO 活動、地域の自治体の防災活動への積極的参加を促す仕組みを作り、様々な地域人材、グループと接触し、活動の中で多様な価値観、世代間の違いについて学ぶ機会を設け、多職種連携に関する基礎的な能力を育成することも重要である。

5. 地域コミュニティの育成支援

地域住民は、本学の COC 事業 (特にコラボ教育) を通じて周囲の人々と話をするきっかけができ、また、健康や病気に関して話をする機会が増えたと回答しており、本学事業が、少なからず地域住民のコミュニティを活性化することに役立っていたものとする。本学の継続的な活動を望む住民も多く、今後は、健康測定を実施し、経年的なデータの蓄積とその結果に基づく予防的活動を行い住民のセルフケア力の維持と共に住民間のつながりを維持していくことが重要である。

(報告者：地域連携教育・研究センター運営委員長 石原逸子)

II 学生調査結果の総括・評価

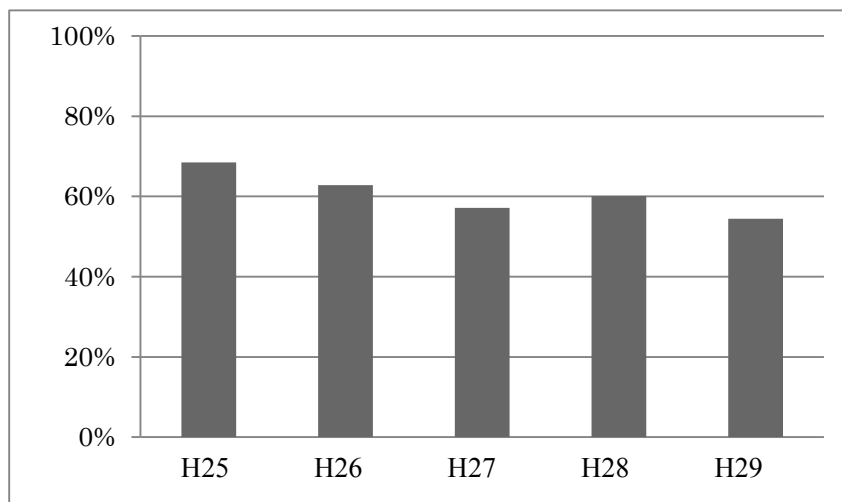
1) 質問紙調査

(1) 概要

平成 29 年度に本学在学中の学部学生 (編入を含む) を対象に、本事業最終年度の質問紙調査を実施した。回答者数は 169 名、回答率は 40.5% であった。回答者のうち 48 名 (28.4%) が神戸市出身、56 名 (33.1%) が神戸市以外の兵庫県内出身であった。また、回答者の 54.4% が調査時点で神戸市内に居住していた。

以下に、過去 5 年間の調査結果の推移をグラフで比較する。各年度の回答者数はそれぞれ 25 年度 263 名、26 年度 258 名、27 年度 238 名、28 年度 318 名であった。

神戸市に住んでいる



まず基本属性として、出身地と現在の居住地を問うた。調査時点で神戸市に住んでいる学生の割合は、上のグラフのとおり、25～27年度にかけて減少していたが、28年度はやや増加に転じた。

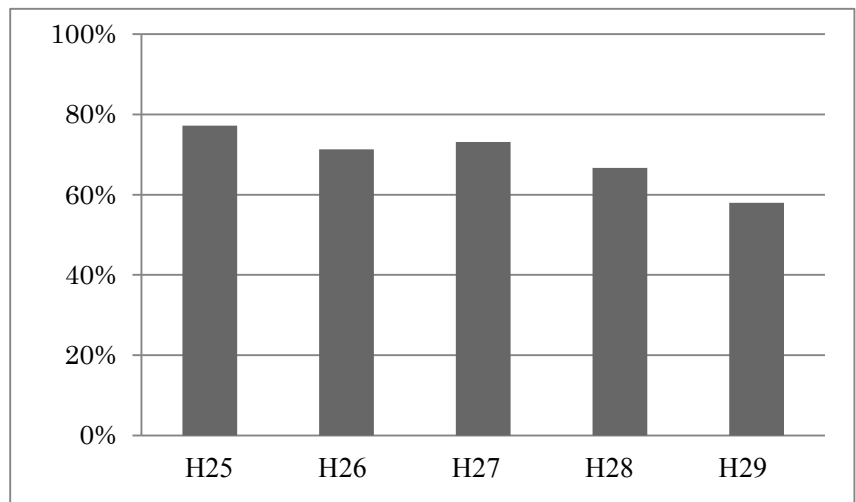
神戸市出身者は約 30%であることから、神戸市在住の学生の約半数は、兵庫県内の他市町村や県外出身者であることがわかる。この神戸市出身者数の動向は、以下のいくつかの項目の結果に影響していることが推察される。

(2) 地域への関心・志向性

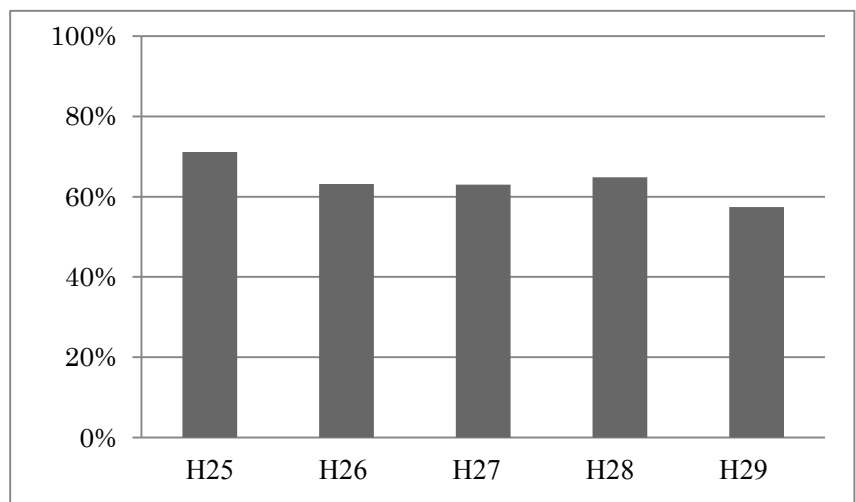
各質問に対して「とてもあてはまる」「ややあてはまる」と回答した者の割合をパーセンテージで示した。なお、無回答は集計から除外した（以下同じ）。

本学の所在地である神戸市に対する関心・愛着について 5 年間の調査結果を比較すると、肯定的な回答をした学生の割合は年々低下した。これは部分的には、神戸市出身者の割合が年々減少したことと同期した変化と考えられるが、本事業の成果という意味では残念である。より深刻なのは、地域の自治会等の活動やボランティア活動についての関心を持つ者の割合が、神戸市であるか自分の地元であるかを問わず、減少傾向が見られたことである。これは最近の若者の傾向と言えるものの、結局、この 5 年間で学生の地域志向性を向上させるような成果が挙げたとは評価できないと言わざるを得ない。

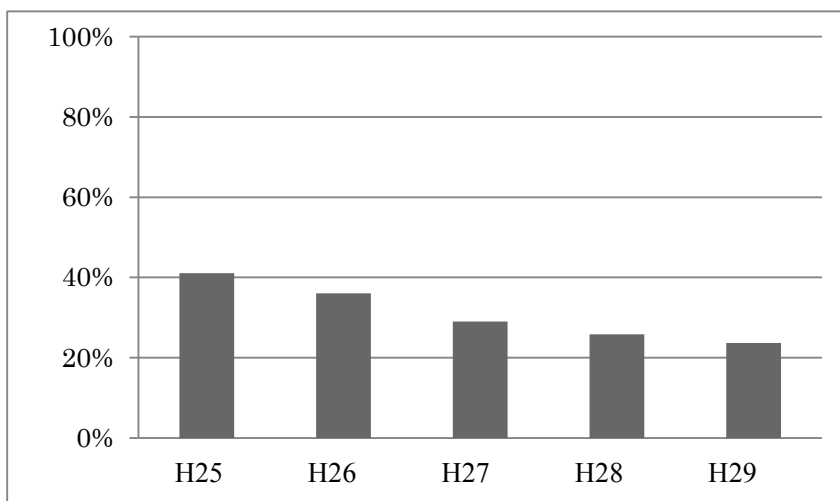
神戸市に関心がある



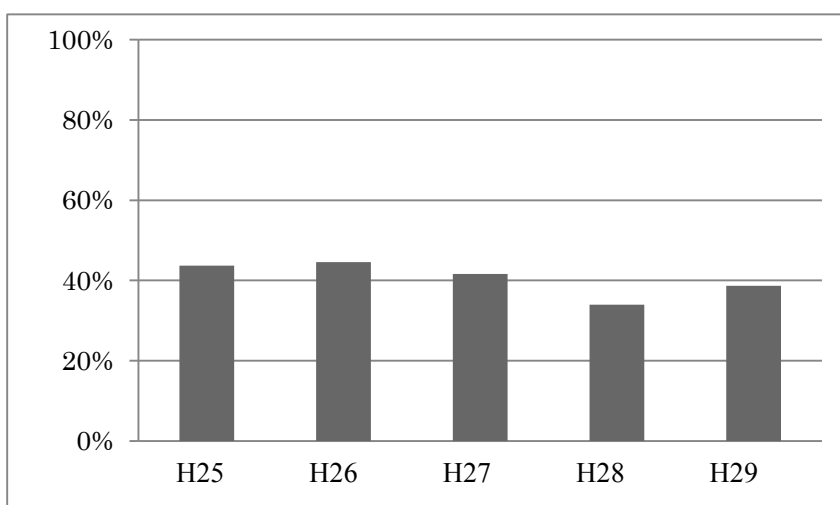
神戸市に愛着がある



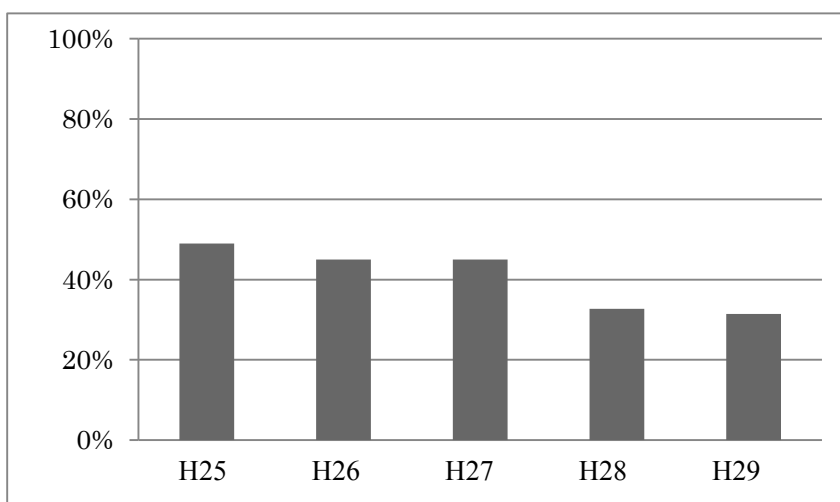
神戸市のボランティア活動に
関心がある



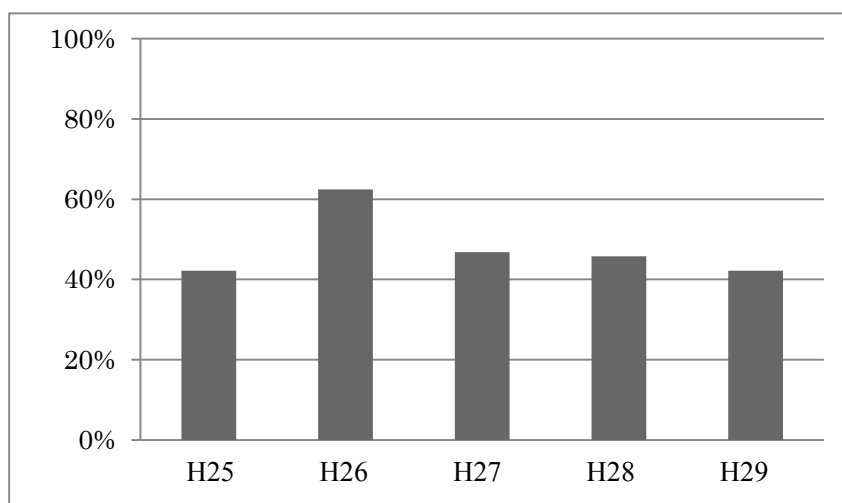
神戸市のボランティア活動に
参加したことがある



地元のボランティア活動に関
心がある

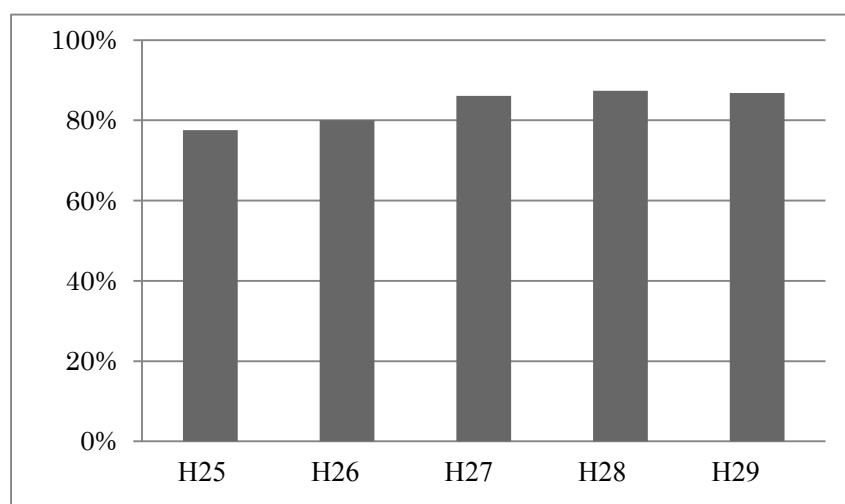


地元のボランティア活動に参加したことがある

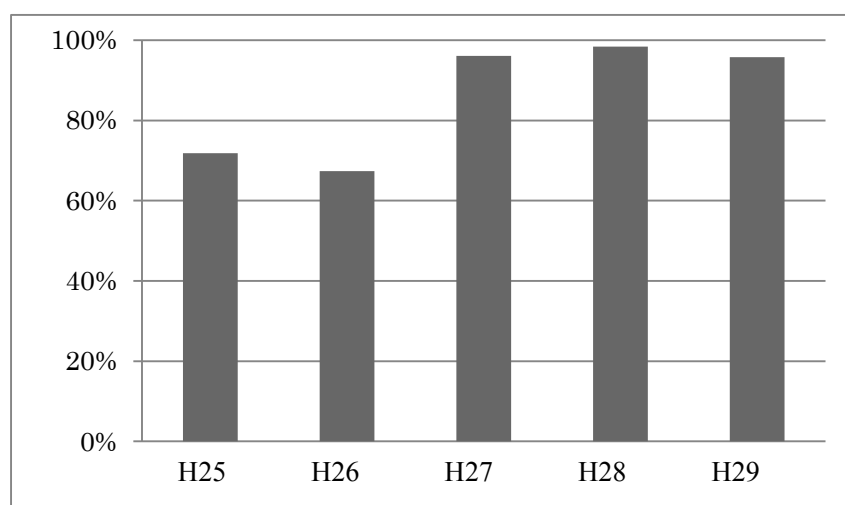


- (3) 本学のCOC事業に関する認知度・参加度
各質問に対して「はい」と回答した者の割合をパーセンテージで示した。

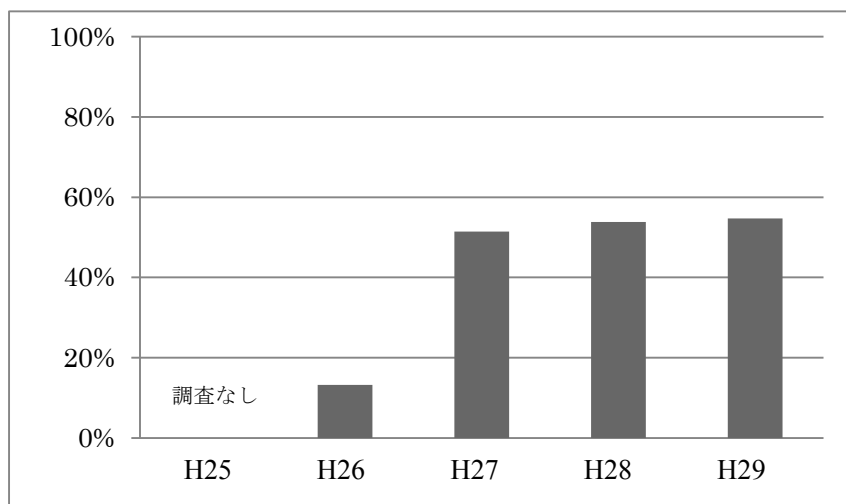
本学が「地域のための大学」として地域に関する教育・研究・社会貢献活動を推進していることを知っている



本学が「地域のための大学」として実施する授業科目を受講している



「地域のための大学」として実施する授業科目の受講により、地域の課題解決に役立つ知識・理解・能力が深まった

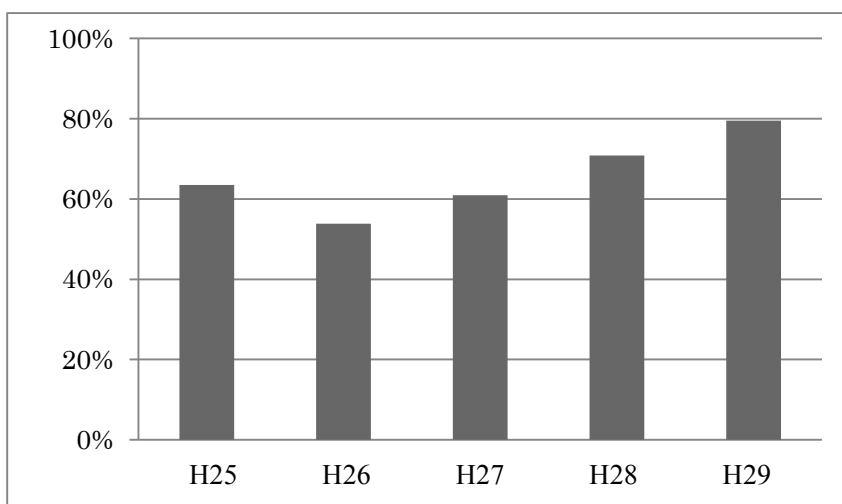


本事業の認知度やコラボ教育への参加状況に関しては、5年間を通じて経年的に増加した。中でも、本事業の中核の一つである「コラボ教育」でその傾向が著しい。本事業では全学の取り組みが求められていることから、目標値は100%に置くべきであるが、その目標は概ね達成できたと考えられる。

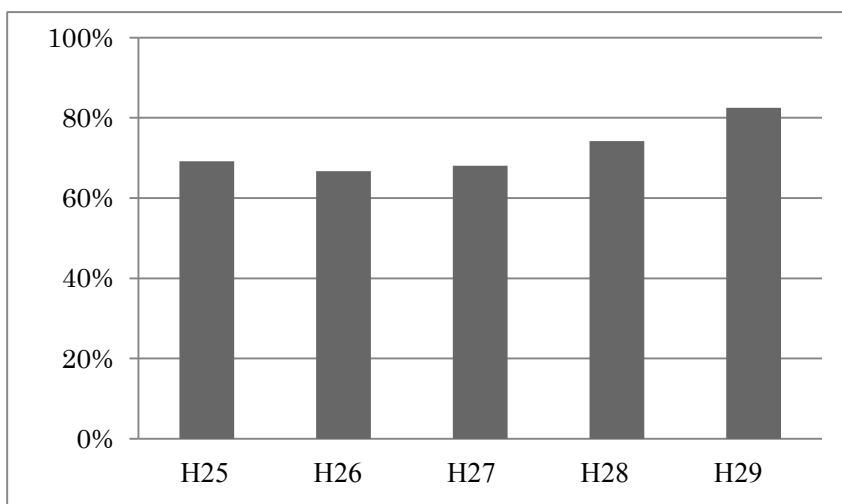
(4) 地域の保健医療福祉専門職の役割に関する知識・理解

各質問に対して「とてもあてはまる」「ややあてはまる」と回答した者の割合をパーセンテージで示した。

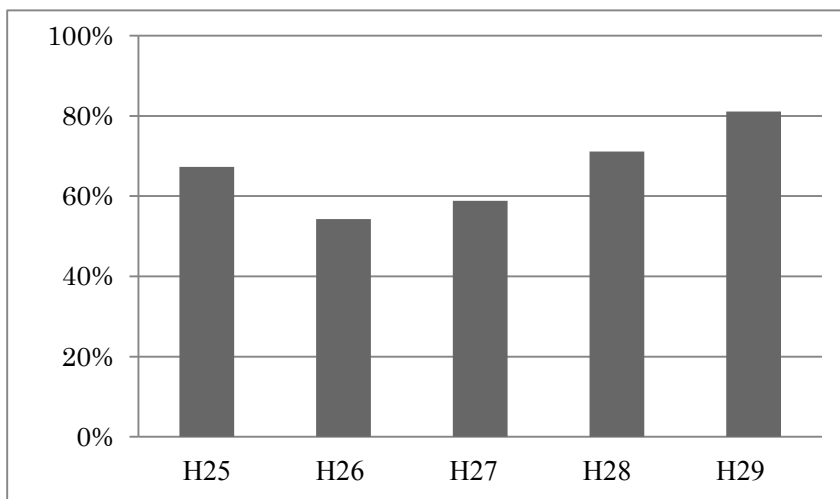
「継続看護」という言葉の意味を知っている



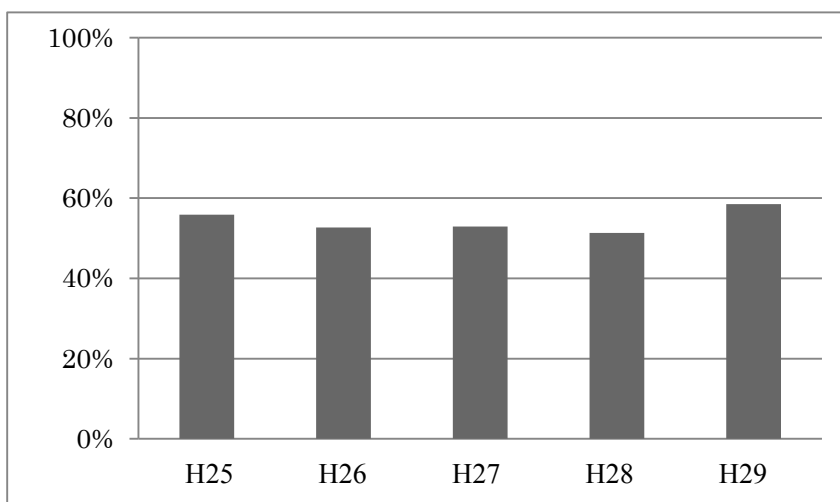
病院における地域連携部門の役割を知っている



退院調整看護師の役割を知っている



地域住民のネットワークについて知っている



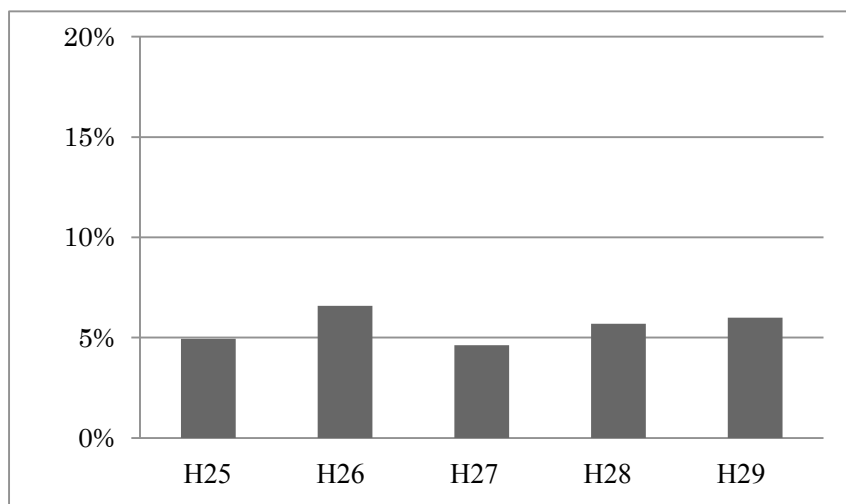
これらの項目は全体に増加傾向にあったことから、一定の教育効果が見られたと言える。ただし、「継続看護」など、当然知っていると思しき用語であるにもかかわらず、最後まで 80%を下回った。もっとも、ここでは示していないが、学年進行に従って徐々に上昇していることは認められた。

(5) 進路希望

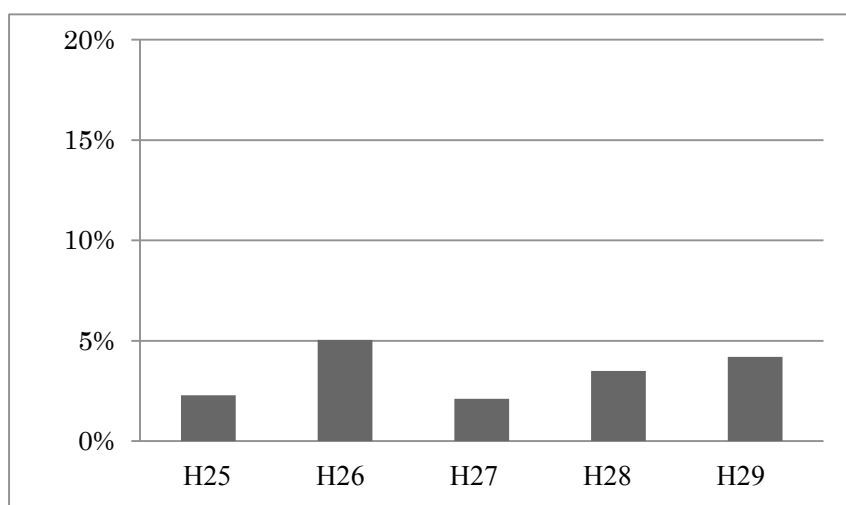
各質問に対して「とてもあてはまる」「ややあてはまる」と回答した者の割合をパーセンテージで示した。

訪問看護ステーションと介護保険施設への就職希望に関しては5年間ほぼ同様に、「卒業後すぐ」と答えた学生はいずれもわずかであった。ここには示していないが、学年別に見ると、「卒業後すぐ」に対して「全くあてはまらない」と回答する学生は高学年ほど多くなっていた。これはおそらく、高学年になって臨地実習の経験を積み重ねるほど、卒業後すぐに訪問看護ステーションなどに就職することの困難さが身に沁みてわかってくるということであろう。

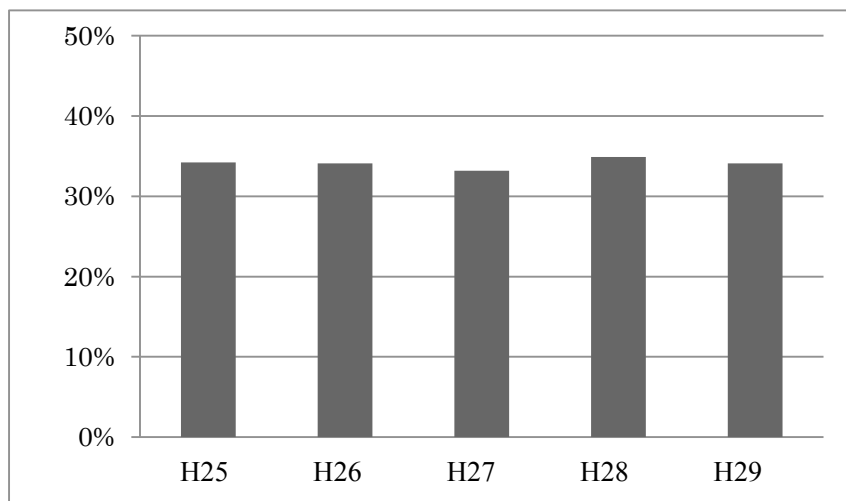
卒業後すぐ、訪問看護ステーションで働きたい



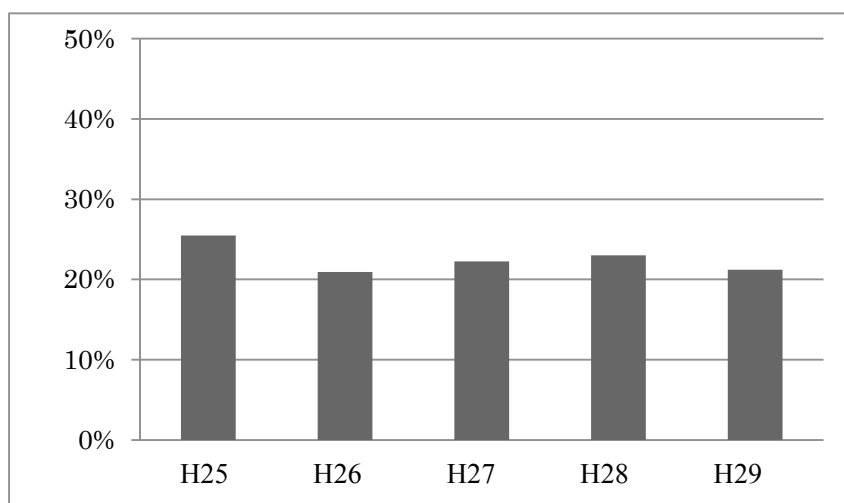
卒業後すぐ、介護保険施設で働きたい



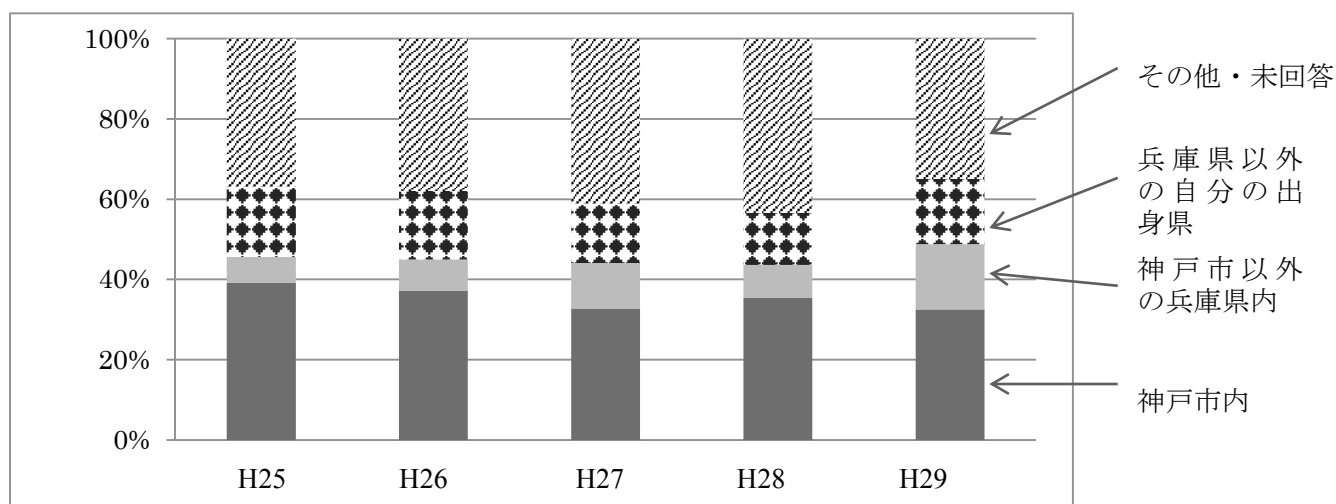
卒業後ある程度経験を積んだら、訪問看護ステーションで働きたい



卒業後ある程度経験を積んだら、
介護保険施設で働きたい



就職希望地域



進路希望地域は、多少の増減があったものの、神戸市内への就職希望者は明らかに減少していった。ただし神戸市以外の兵庫県内と合算すると、ほぼ横ばいもしくは若干の増加となった。

(報告者：専門基礎科学健康科学分野 加藤憲司)

Ⅲ 教員評価

1. 調査概要

調査は、本学全専任教員を対象とした。COC 事業評価部門にて作成した質問紙を配布し、自記式で回答し回収する方法をとった。質問紙の配布状況と回収状況を表1に示した。回収率は、平成25年度：58%、平成26年度：50%、平成27年度：56%、平成28年度：85%、平成29年度：42%だった。COC開始後3年間で質問紙回収率が約5割程度と低い傾向だったが、教員へのCOC評価に対する啓発活動が効果をあげ、平成28年度の質問紙回収率は大きく上昇したが平成29年度は回収期間が短かったため大きく減少した。今後、質問紙の回収方法の改善や教員へのアンケート調査協力への啓発が必要と思われる。また、平成26年度4月に9名、平成27年度4月に7名、平成28年度4月に9名、平成29年度4月に6名の教員の転出入があった。

表 1 アンケート調査概要

調査概要	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
調査対象者	62	60	57	61	59
回収数	36	30	32	52	25
回収率	58%	50%	56%	85%	42%

2. COC 事業に対する認識と参加

「地域のための大学」として地域に関する教育・研究・社会活動を推進していることについて、「知っている」教員の割合は平成 25 年度～平成 29 年度まで 100%であった（図 1）。そのうち「教育または研究に参加」している教員の割合は、平成 25 年度：81%、平成 26 年度：87%、平成 27 年度：97%と年々上昇してきたが、平成 28・29 年度：89%に減少した（図 2）。また COC 事業に「大いに貢献・ある程度貢献した」と回答した教員は、平成 25 年度：75%で、平成 26 年度：87%に増加したが、平成 27 年度：84%、平成 28 年度：79%に若干減少したが平成 29 年度には 84%に上昇し、割合に変動が認められた。COC 事業の進捗に伴い、各教員の役割分担が明確になり、「貢献してない」と感じる教員が若干増えた可能性が考える（図 3）。本質問の「貢献」という言葉が曖昧で回答に困るという意見があった。

図 1 神戸市看護大学が、「地域のための大学」として地域に関する教育・研究・社会貢献活動を推進していることを知っていますか。（文科省）

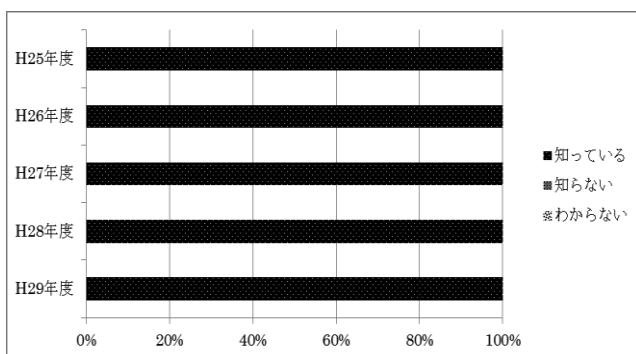


図 2 神戸市看護大学が「地域のため大学」として行っている地域を志向した教育・研究に参加していますか。（文科省）

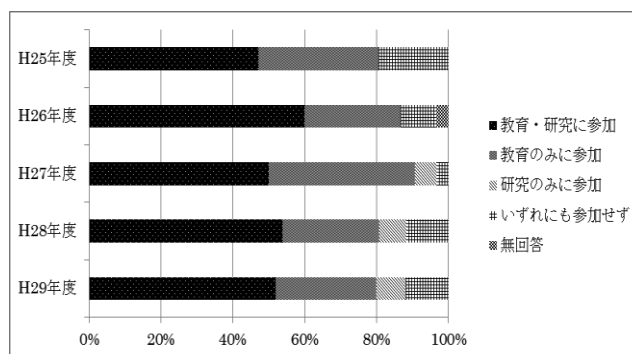
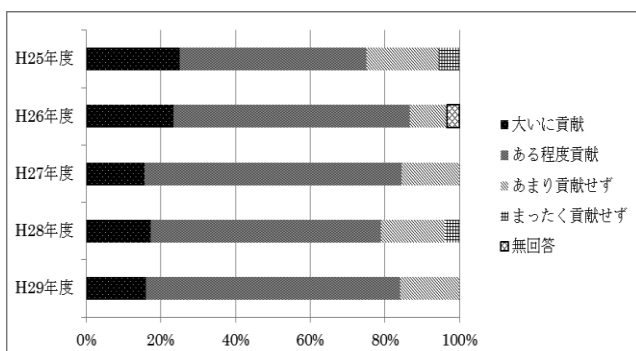


図 3 COC 事業に対して本学教員として貢献できたと考えますか。



3. COC 事業の目的達成に向けての進捗状況

地域医療の連携強化、地域における訪問看護の人材育成、地域ケアシステムの構築支援については、平成 25 年度～平成 27 年度まで約半数程度の教員が「わからない」と回答しているが、平成 28・29 年度においては、「順調、おおむね順調に進んでいる」と感じている教員の割合は 48%～60%に増加している（図 4, 5, 6）。地域住民ネットワークの構築支援について、「わからない」と回答し

た教員が、平成25年度：47%から平成27年度と平成28年度：19%までに減少したが平成29年度28%に上昇した（図7）。一方、「順調・概ね順調に進んでいる」と感じている教員の割合は平成25年度の19%から平成27年度～平成29年度で63%～69%に大きく増加した（図7）。地域住民とのネットワーク構築の成果がはっきりと教員に認知されてきていることがわかる。COC事業による地域指向性について、「順調・概ね順調に進んでいる」と感じている教員の割合は平成25年度：58%、平成26年度：77%、平成27年度：75%、平成28年度：79%と上昇傾向にあったが平成29年度は52%と大きく減少した（図8）。このことは、COC事業の当初の目標と地域指向性に対する実績のギャップを教員が強く感じたためと考えられる。学長を中心とした大学ガバナンスの向上について、「順調・概ね順調に進んでいる」と感じている教員の割合は、平成25年度：39%、平成26年度：53%、平成27年度56%であったが、平成28年度：65%と上昇したが、平成29年度には52%と減少した（図9）。平成25～29年度の5年間、多くの教員がCOC事業を認識し、その目的達成に向けて教員が事業への貢献に努めていることが認められる。

図4 地域における医療の連携強化

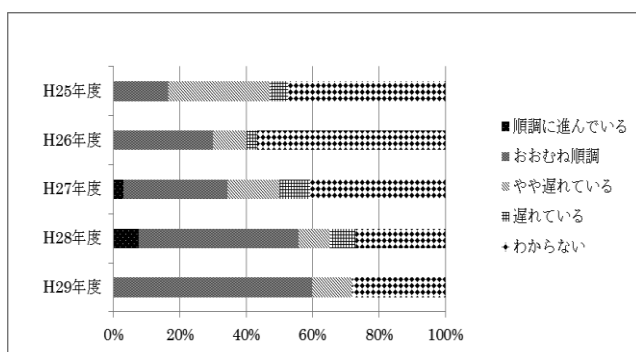


図5 地域における訪問看護の人材育成

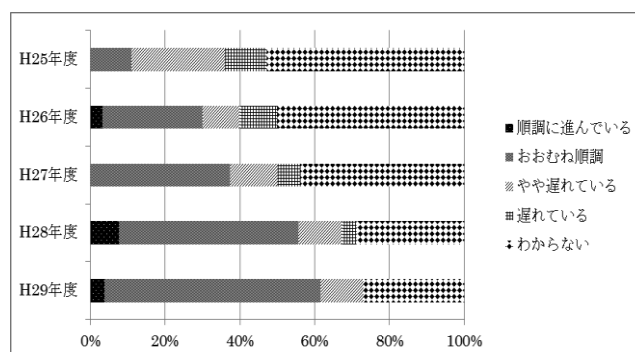


図6 地域における地域ケアシステムの構築支援

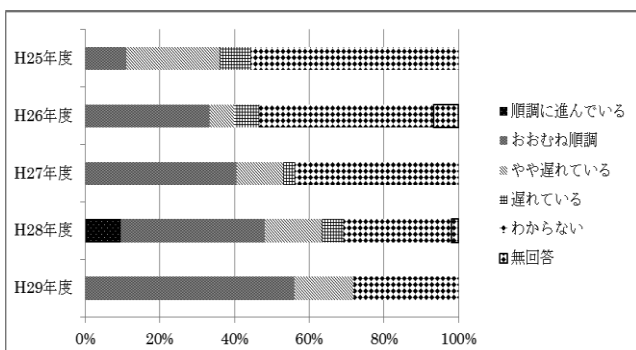


図7 地域における地域住民ネットワークの構築支援

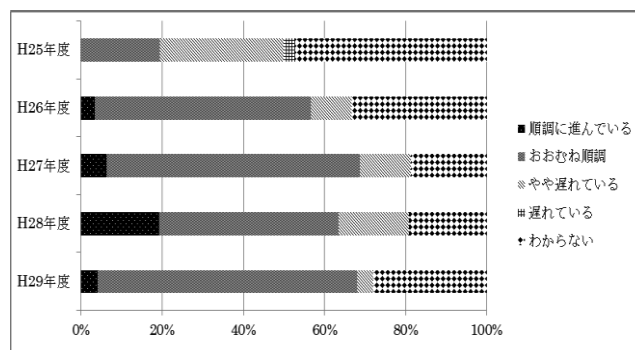


図8 COC事業を通じて本学が地域志向になること

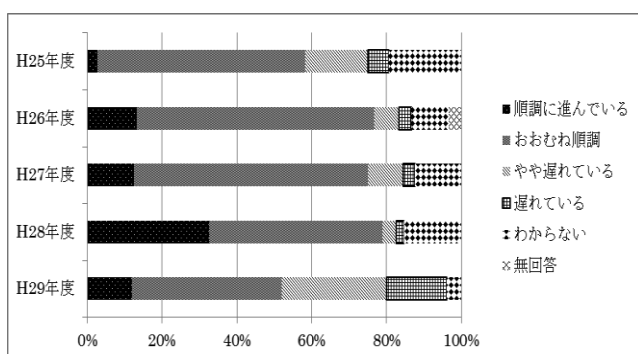
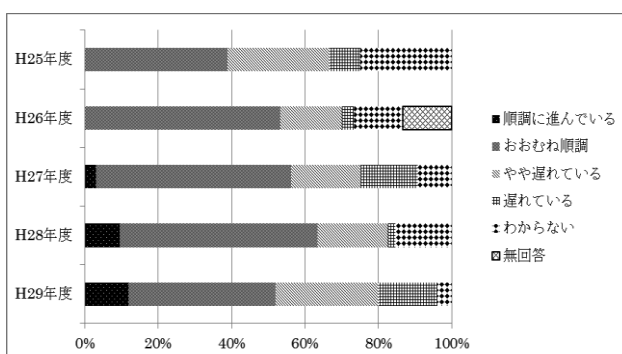


図9 学長を中心として大学全体でCOC事業に関わる
ことによってガバナンスを高めること



4. COC 事業の教育の進捗状況

地域連携教育プログラム（コラボ教育）科目について、「順調・概ね順調に進んでいる」とする教員の割合は、平成 25 年度；58%、平成 26 年度：70%、平成 27 年度：66%であったが、平成 28 年度には85%と上昇したが、平成 29 年度は72%と減少した（図 10）。事業開始後 5 年間で、地域連携教育プログラムがほとんどの教員に認知されたことがわかる。学部の訪問看護・継続看護科目について、平成 25 年度では44%の教員が「わからない」としていたが、平成 26～27 年度：33%～34%、平成 28・29 年度：15%～20%と年々減少傾向にあった（図 11）。大学院の教育科目については、平成 25 年度～平成 27 年度で53%～60%の教員が「わからない」と回答したが、平成 28・29 年度には32～36%に減少した（図 12）。COC 事業の教育 3 項目については、事業開始の平成 25 年度から年々「順調・概ね順調に進んでいる」とする教員の割合が増加し、「わからない」と回答する教員が減少したことから、本教育の成果や実施に当たっている教員からの情報発信進み、COC 事業の教育活動実績に対する学内教員への認知度が高められたものと考えられる。

図 10 地域連携教育プログラム（コラボ教育）科目について

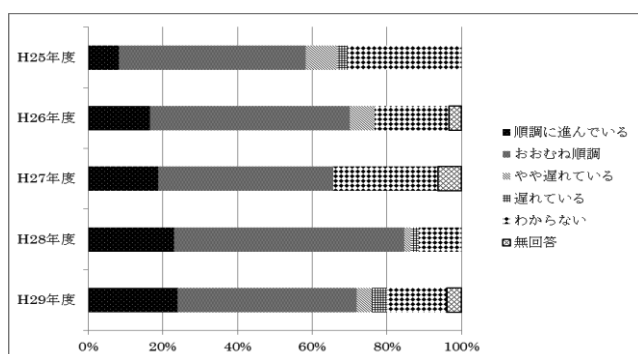


図 11 学部の訪問看護・継続看護に関する教育科目について

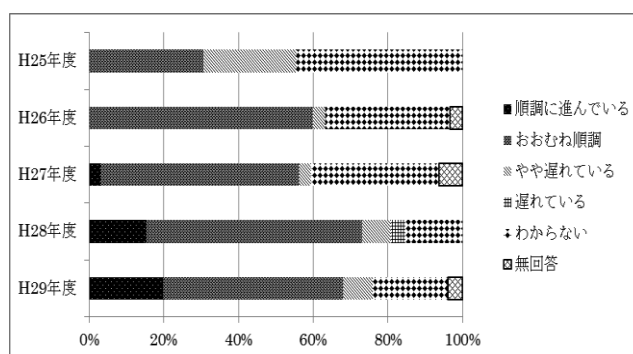
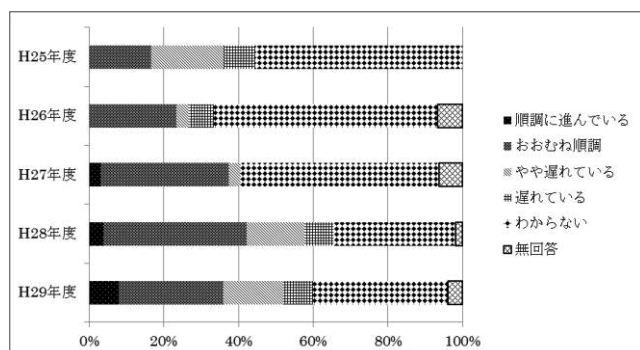


図 12 大学院教育の教育科目について



5. COC 事業の研究の進捗状況

COC 共同研究助成事業の実施について、「順調・概ね順調に進んでいる」とする教員の割合は、平成 25 年度：44%から平成 26 年度：67%・平成 27 年度：63%に増加し、平成 28・29 年度には72%～88%と大きく上昇した（図 13）。また「わからない」とした教員の割合は、平成 25・26 年度：30%～33%から平成 27～29 年度：10%～20%へと年ごとに減少した（図 13）。継続看護・訪問看護に関する研究について、「順調・概ね順調に進んでいる」とする教員の割合は平成 25 年度；17%から平成 26 年度：40%・平成 27 年度：44%・平成 28 年度：71%と大きく増加したが、平成 29 年度は42%と減少した。一方、「わからない」と回答した教員は、平成 25 年度：53%・平成 26 年度：50%・平成 27 年度：44%から平成 28 年度において15%と大きく減少したが平成 29 年度には48%に減少した。（図 14）。また、「やや遅れている・遅れている」とした教員の割合は、平成 25 年度：31%から平成 26 年度：7%・平成 27 年度：6%、平成 28 年度：13%平成 29 年度4%と減少傾向にある。（図 14）。COC 事業の研究項目について、平成 25 年度～平成 28 年まで、「順調・概ね順調に進んでいる」と感じる教員の割合が増加傾向にあり、教員の COC 事業関連研究への意識の高まっていたことが考えられる。平成 29 年度について、最終年度であり各教員が研究成果問われたとき、回答にネガティブな意識が働いたものと思われる。

図 1 3 COC 共同研究助成の実施について

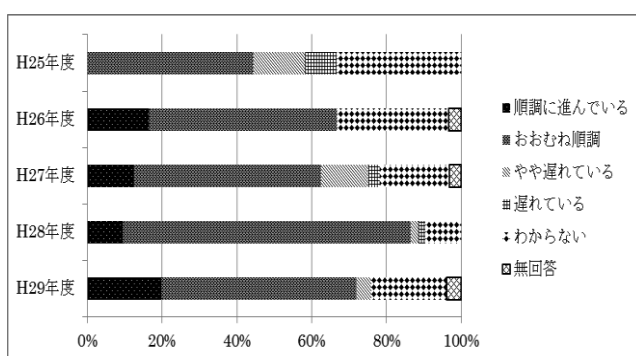
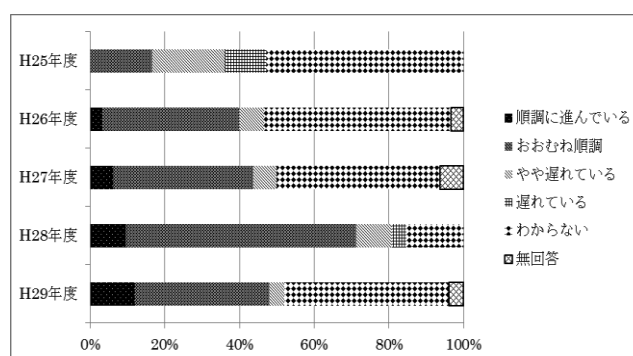


図 1 4 継続教育、訪問看護に関する研究助成について



6. COC 事業の社会貢献の進捗状況

地域住民の健康力向上の機会づくりについて、「順調・概ね順調に進んでいる」とした教員の割合は、平成 25 年度：53%に比べ、平成 26 年度：70%、平成 27 年度：72%、平成 28 年度：87%、平成 29 年には 76%と年ごとに上昇傾向にあった（図 15）。須磨北部の住民のコミュニティづくり支援についても、「順調・概ね順調に進んでいる」とした教員の割合は、平成 25 年度：28%に比べ、平成 26 年度：53%、平成 27 年度：59%、平成 28 年度：67%、平成 29 年度：76%と年ごとに大きく上昇した。しかし、平成 28 年度においても依然 23%の教員がわからないとしていたが平成 29 年度には 8%減少した。（図 16）。平成 26～28 年度において、地域住民の健康力向上や須磨北部の住民のコミュニティづくりについて、「順調・概ね順調に進んでいる」感じる教員が約 6 割以上いることから、COC 事業の当該地区の地域活性化への貢献度は大きいものと考えられる。

図 1 5 地域住民の健康力を高める機会づくりに向けて

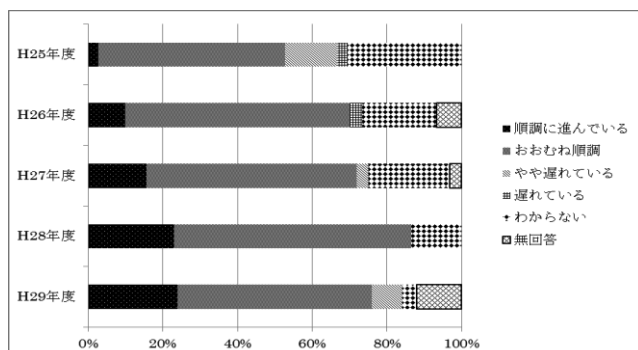
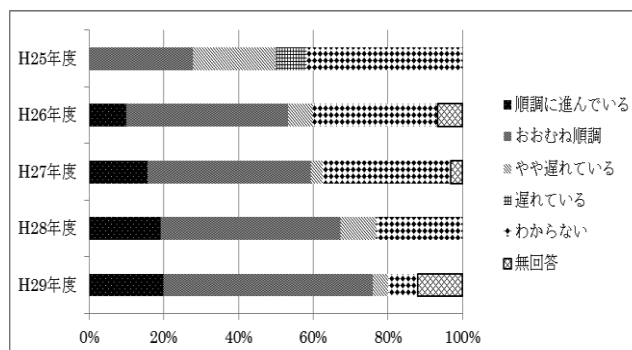


図 1 6 須磨区北部の地区住民のコミュニティづくりの支援に向けて



総括

平成 28～29 年度において、COC 事業の目標達成については質問 6 項目中 4 項目、教育の進捗状況については質問 3 項目中 2 項目、研究の進捗状況については質問 2 項目中 2 項目、社会貢献の進捗状況については質問項目 2 項目が、平成 25～27 年度に比べ「順調・概ね順調とした」教員の割合が増加し、約 6 割以上を占めた。COC 事業開始 5 年半を経て、事業内容が教員に理解され浸透し、事業遂行に直接携わる教員が増加し、COC 事業の目標達成に向けて大きく進んできたことわかる。そして、COC 事業に関わる教育、研究、社会貢献において COC 事業の成果が得られたことが考えられた。今後は、COC 事業で得られた教育・研究・社会貢献活動における成果を融合し、神戸市看護大学の独自の産物として継続して生かして育てて行かなければならないものとする。

本学は、平成 26 年度に全教員の 15%、平成 27 年度に全教員の 12%、平成 28 年度に全教員の 15%、平成 29 年度に全教員の 10%の教員の転出入があった。このことは、本学の COC 事業に関する取り組みに少なからず影響を与えている可能性が考えられる。本調査においても、新しい教員の COC 事業への意識は、調査結果解析へのバイアスとなって作用することも考えられる。

以上のことから、COC 事業を実施してきた本学教員の高い意欲と力をさらに維持し、教員全体の結束を固めて行かなければならないと思われる。（報告者：専門基礎科学領域 丹野恵一）

IV 地域住民によるCOC事業に関する評価

平成29年度は、10月13日に(1)地域住民との座談会を行い、12月に(2)連携自治体(代表)に対するアンケート調査と(3)地域住民に対するアンケート調査を行った。これらの結果について報告する。

(1) 平成29年度 連携自治体(代表)によるCOC評価アンケート

平成29年12月、自治体代表による評価として須磨保健センターの2名の方にアンケート調査へご協力いただいた。

本学の取り組みは、「地域のための大学」として満足できるものですかとの問いには、2名とも「満足」との回答であった。そして以下の様な指摘があった。

- ・学生が、地域において住民の声を聞き住民の生活に触れることで、病院内の患者とは違う“健康な住民の生活像”を学ぶ事ができている。
- ・地域住民にとっても、普段交流できない若者との距離を縮める機会になり、自身の健康管理の機会を得た。
- ・住民が「地域のための大学」と意識するには、事業の取り組みの結果を効果的に地域住民に返しに行く必要がある。

本学の取り組みは、副申した事業計画どおりに進捗していると思いますかとの問いには、2名とも「はい」と答え、以下のような指摘があった。

- ・コラボ教育を中心とした取り組みは計画通りに進捗している。
- ・研究関連の取り組みについては、地域への還元という観点からは結果が見えにくい部分がある。
- ・事業推進途中で直面した課題への対処と工夫が見えにくい。

本学の取り組みについて、円滑な連携のもとに実施されていると思いますかとの問いには、2名とも「はい」と答え、以下のような指摘がなされた。

- ・コラボ教育と地域のネットワークとの関係が見えにくい部分があり、地域関係団体のモチベーションがどうであったかが不安である。
- ・学生同士の学年間のつながり、教員同士の横のつながりという部分では、つながりの薄さを感じた。このことが学生の地域への興味や意気込みに影響し、さらには住民の健康行動にもつながると思われ、今後の活動に期待したい。

取り組みの改善点については、以下のような意見が出された。

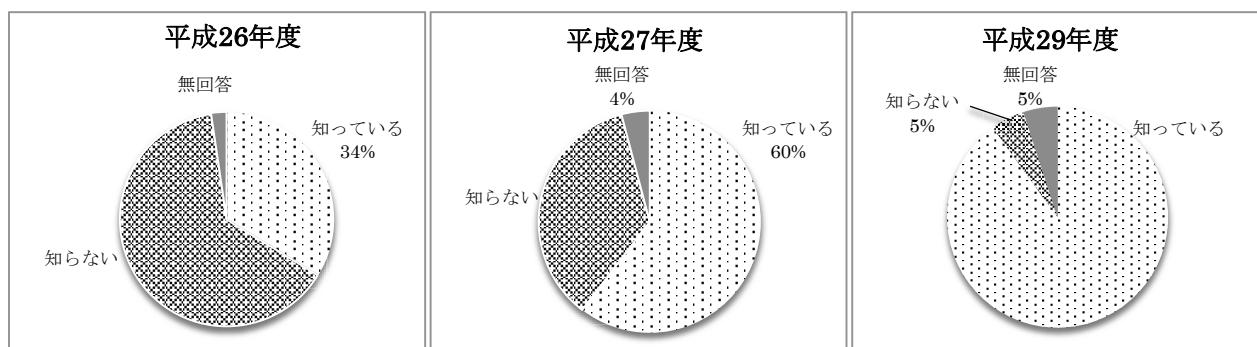
- ・学生の地域での実習が少なくなった部分を補完するという目的からすると、学生の参加度合いによる有効性を明らかにするとよい。
- ・当初掲げられていた、4つの行政課題解決(訪問看護の教育強化、継続看護の教育強化、多職種間連携の充実と組織化、地域コミュニティの育成支援)に向けた住民ネットワーク構築の支援という部分については、成果がどの程度あがったか明確にしてほしい。
- ・事業全体として総合的視点から総括評価を行い、今後の方向性を示してほしい。

(2) 地域住民に対するアンケート調査

昨年度は、民生委員の方々の任期による交代時期と重なり、地域住民に対するアンケート調査を実施しなかったため、今年度の調査が2年ぶりとなる。

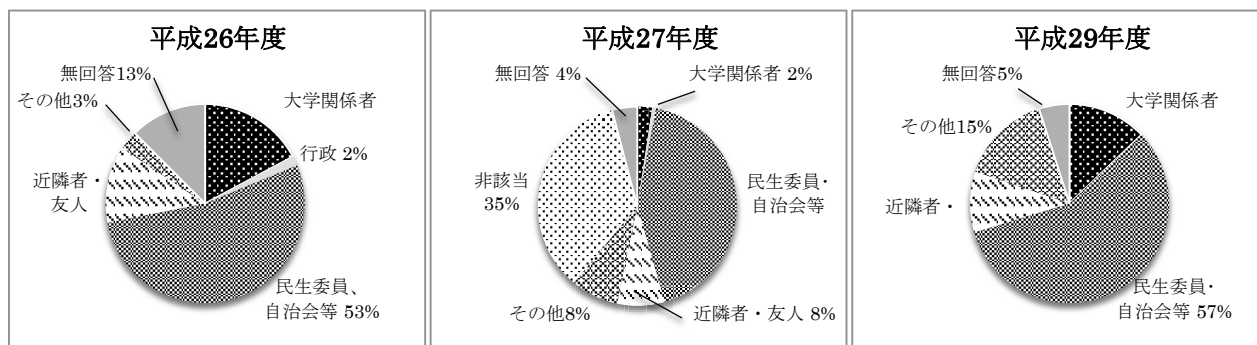
COC事業に対する認知度(問1)では、知っている90%、知らない5%であった。「知っている」の割合を平成26年度、平成27年度、平成29年度で比較すると、それぞれ34%、60%、90%という具合に、順調に認知度が上がってきたことが分かる。

問1 COC 事業について知っていますか



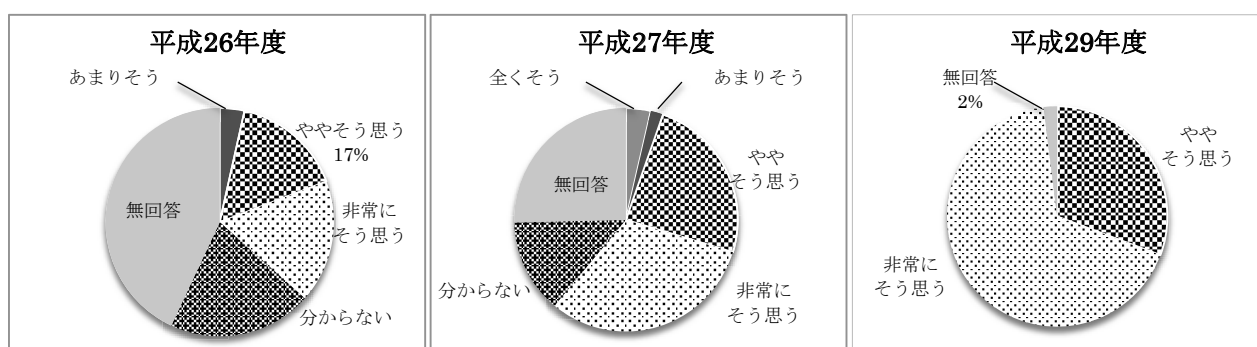
COCに関する情報をどこから得たかについては（問2）、57%の住民が民生委員や自治体等から得ており、大学関係者13%、近隣者・友人10%、その他15%と続く。民生委員や自治体等からの値は平成26年度53%、平成27年度43%であり、今回の58%を合わせると、ほぼ半数の住民が民生委員や自治体等から情報を得ている事になる。

問2 COC 事業についてどこでお聞きになりましたか



COC事業が実施されて良かったかについては（問3）、非常にそう思う67%、ややそう思う31%を合わせて98%の住民が肯定的な回答であり、分からないやそう思わないといった回答は0であった。肯定的な回答（非常にそう思う+ややそう思う）は、平成26年度34%、平成27年度55%であったのに対して、今回は非常に増えている。中でも非常にそう思うは、17%、31%、67%と倍増しながら増えてきており、住民のCOCに対する肯定感が非常に高まってきたことを示している。

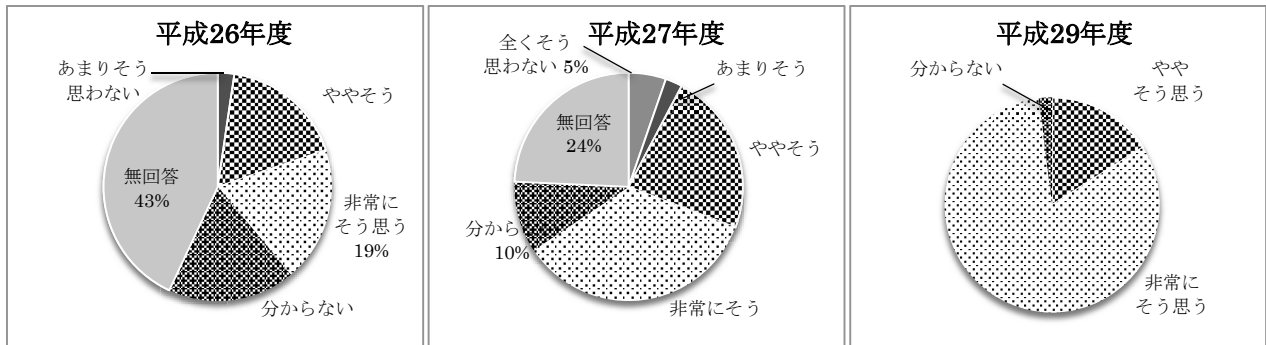
問3 COC 事業が実施されて良かったですか



今後もCOC事業を継続した方が良いか（問4）に対しては、非常にそう思う82%、ややそう思う16%

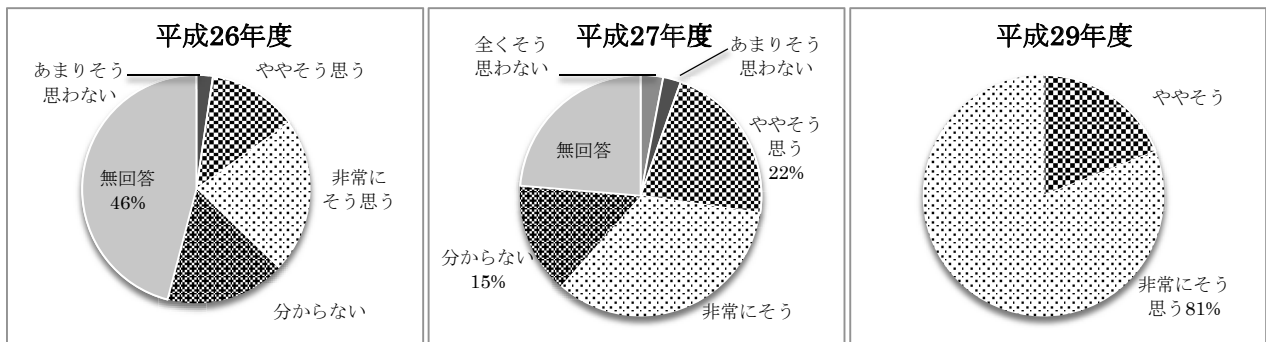
で、両者を合わせると 98%の住民が COC 事業の継続を望んでいる。この項目は、平成 26 年度 37%、平成 27 年度 58%であり、年度を重ねるたびに上昇している。また、あまりそう思わない、全くそう思わないという否定的な回答は今回 0 となった。

問 4 COC 事業は今後も継続したほうがよいですか



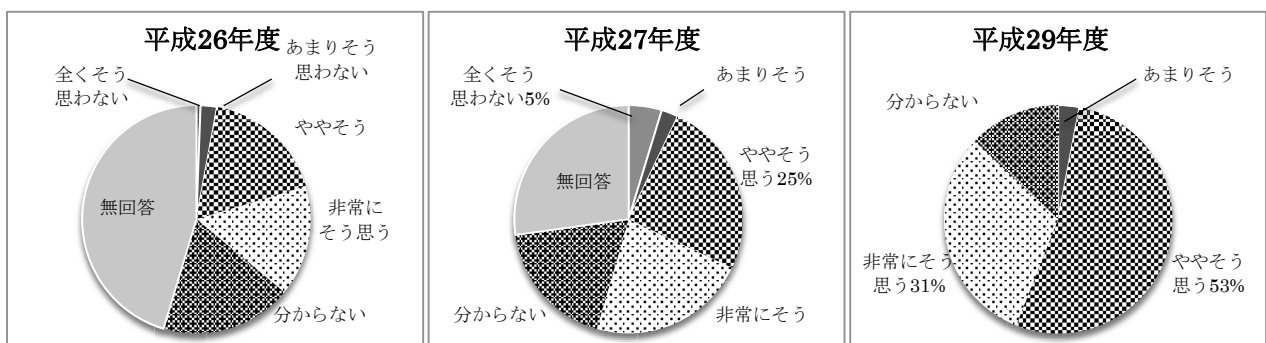
学生の参加による COC 事業の取り組みが良かったか（問 5）に対しては、非常にそう思う 81%、ややそう思う 19%で、両者を合わせると 100%で、否定的な回答は 0 である。この項目に関しても肯定的な回答は、平成 26 年度 35%、平成 27 年度 56%であり、順調に増加してきている。

問 5 学生の参加による COC 事業の取り組みが良かったですか



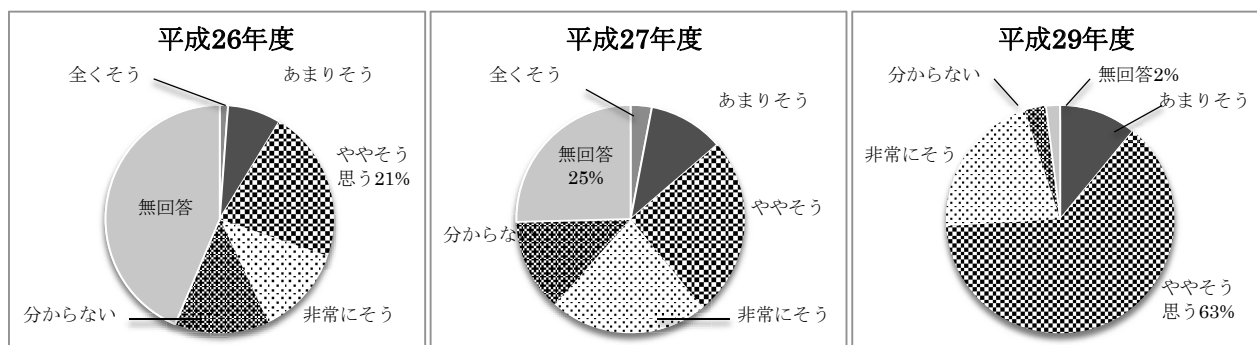
住民の参加が学生の教育に役立っているか（問 6）に対しては、非常にそう思う 31%、ややそう思う 53%で、分からない 13%、あまりそう思わない 3%であった。肯定的な回答（非常にそう思う、ややそう思う）は、平成 26 年度 33%、平成 27 年度 48%で、今回は 84%と大きく増加した。また、分からない、あまりそう思わないといった否定的な回答は、無回答と合わせると、平成 26 年度 65%、平成 27 年度 50%であったのに対して、今回は 16%と大きく減少している。

問 6 自分の参加が学生の教育に役立っていると思いますか



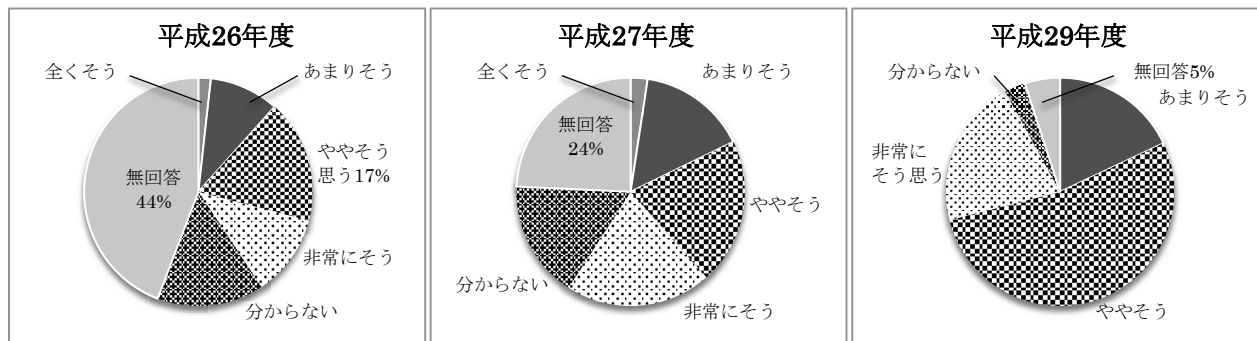
健康問題に関して周辺の人々と話をするようになったか（問7）では、非常にそう思う 21%、ややそう思う 63%であり、あまりそう思わない 11%、分からない 3%、全くそう思わないは0である。肯定的な回答（非常にそう思う、ややそう思う）は、平成26年度 14%、平成27年度 32%であり、今回は 84%と大幅に増加した。

問7 病気や健康に関して周辺の人々と話をするようになりましたか



COCの取り組みをきっかけに地域の人々と話す機会が増えたか（問8）では、肯定的な回答は、非常にそう思う 21%、ややそう思う 53%で、合わせて 74%である。これ以外の回答は、あまりそう思わない 18%、分からないは 3%で、全くそう思わないは 0、未回答 5%であり、合わせて 26%である。これらの回答におけるこれまでの変化は、肯定的な変化は平成26年度 14%、27年度 22%であり、肯定以外の回答は平成26年度 86%、平成27年度 62%であった。肯定的な回答が大幅に増加し、反対にそれ以外の回答が大幅に減っている。

問8 COCの取り組みをきっかけに、地域の人々と話す機会が増えましたか



以上をまとめると、26年度、27年度と認知度が増加してきた傾向に拍車がかかり、最終年度の今回の調査ではほとんど全ての住民の方々から本事業を認知していただけたことがわかる。そしてこれに伴って、事業に対する肯定的なとらえ方が全ての項目において劇的に増加していることが判明した。さらに、これを反映して、今後も事業を継続すべきとの意見が大多数を占めるに至っている。

（3）地域住民との座談会

COC事業の今後の事業継続のあり方を探る上で、住民の方々からのご意見をお聞きすることを目的に、平成29年10月13日に座談会を開催した。当日は、竜が台地区から2名、菅の台地区から3名の住民の方々にご参加いただいた。本学からは5名の教員が出席した。

冒頭、大学側からこれまでの経過報告を行い、これまでの内容に関する感想を伺いながら、今後の継続についてご意見をいただいた。

<以下、当日の意見から>

- ・（2年生は初めて他の人の血圧を測定するが）学生が緊張していると、こちらも緊張してしまう。
- ・自分の健康状態を知りたくて参加するので、良いことだと思う。

- ・年寄りだけの生活の中で、孫世代の学生とふれることができるのは楽しい。
- ・住民からの学生への対応や励まし方は学年によっても異なるので、健康測定などでは学年が分かる
とよい。
- ・学生から教えてもらい初めて知ったこともあり、勉強になった。
- ・これを契機として、健康維持のみならず手芸など他の活動にも参加するようになり、興味が広が
った。
- ・自分の若い頃とくらべ、今の学生はしっかりしている。大人との対話ができている。
- ・学生は皆まじめで熱心である。質問への対応がありきたりではなく、一生懸命な態度がうれしい。
- ・学生が様々なことに興味を持ち吸収しようとする様子が感じられ、こちらも一生懸命になる。
- ・こちらも健康でないとお話しできないので、健康には気をつけるようになった。
- ・知り合って認め合うという趣旨の「認知クラブ」を作りつつある。普段会わないような人とも話を
して、健康維持のために好きなことをしながら認知症予防を心がけたい。
- ・在宅で母を看取る際に在宅看護に関心を持つようになったが、ちょうどそのときに COC に出会った。
看護教育も変わったと実感しうれしく思った。
- ・病院の看護師に比べ、COC 事業では看護師を身近に感じることができた。
- ・検査に関心がない健康な人にとっても、COC の取り組みを契機に関心を高めることにつながる。
- ・COC への参加を契機に、血圧以外にも自分で記録するようになった。(体重、体脂肪、歩数計、体
温、気温、気圧など)
- ・大きな病院では自分で血圧を測定するシステムになっているが、学生の手で直接測定してもらうこ
とはコミュニケーションがとれてよい。
- ・学生には経験させてあげることが大切だと思っている。練習感覚でやってもらったらよいと思う。
- ・将来地域に入る看護師さんもいるのだから、学生時代に地域に来てもらうことはよい経験になる
と思う。

<学生の自宅訪問について>

- ・話しているうちに、何でも言える／聞いてもらえるという感覚になり、本当によかった。もっと時
間が欲しいぐらいである。
- ・他人の家に入って住人と話をすることは、学生が生活の実際を知る上ではよい勉強になると思う。
- ・最初から全ての住民が歓迎するわけではないので、自宅訪問のよさを知ってもらうことも必要だ。
大学からの働きかけがあってもよいと感じる。

<事業継続に関して>

- ・医療行為との判別が難しいかもしれないが、了解が得られる人に関しては、住民のデータを元に健
康管理ができればよいと思う。メリットがあるので参加する人も増えるだろう。
- ・血圧測定などの簡単な目安をきっかけにみんなが交流するよい機会となっており、これを契機にい
ろいろ興味湧いてくるという意味では、健康な人への PR も有効ではないか。
- ・継続する上では、住民にとって何らかのメリットや興味につながるものが含まれることが望ましい。
(例：認知症や血圧などの健康問題に関する専門の教員が、地域と関わりを深めるのも必要。)
- ・継続はマンネリにつながるので、骨密度測定など少しずつ違うポイントを入れるとよい。学生に協
力するというだけではなかなか続かないと思う。
- ・「保健室」もよいが、「保健相談室」というニュアンスもいいのではないか。「神戸市看護大学が
来ていて、学生や教員にいろいろな健康相談ができるから行ってみよう」という雰囲気ができる
とよい。

●まとめと今後の課題

今回の調査結果は、5年間の取り組みで住民の方々も COC 事業の全貌をかなり把握され、地域にお
ける本学の位置づけもかなり定着した状況での結果となっている。

事業スタート当初に課題として浮き彫りになった COC 事業に対する地域住民の認知度の低さは、時
間の経過と広報活動の工夫とともに大幅に改善し、最終年度の今回は、9割の住民の方々
が認知するまでに至った。認知度の高まりに伴って COC 事業への肯定的な意見が増えたが、これは前回(2016年3月)の報告で述べた内容と同じ傾向である。一方、住民同士のコミュニケーションの高まりに
関しては、前回までは肯定的な意見がそれほど多くはなかったのに対して、今回の調査ではそれが大
多数を占めるに至った。このように今回のアンケート調査においては、肯定的意見が大幅に増加する
傾向がほぼすべての項目において認められたため、今後の課題として特に指摘すべき内容は浮き彫り
にならなかった。

これらの内容を裏付けるように、座談会においても本事業の取り組みに対する肯定的な意見が積極

的に出され、事業継続への意向も強く出された。語られた内容からは、住民の方々が本事業に対して受け身の姿勢で臨んだのではなく、自らも地域のコミュニケーションを高め、あるいは日常生活での健康問題などに工夫を加えて取り組まれている様子がうかがえた。これらは必ずしも本事業のみの効果とは言い切れないものの、大学の地域への参画という観点からは、本事業が少なからずポジティブな影響を与えているものと考えている。

連携自治体の代表の方々からは、本事業の取り組みの結果を明確にし、住民の方々に効果的に還元すること、そして、学生間あるいは教員間における連携をより強化することにより、一層効果的な地域への貢献を図ることが指摘されている。

今後の事業の継続に関しては、住民のデータを活用する方策を模索することや、住民のメリットにつながる仕掛けを工夫することなどが意見として出された。「神戸市看護大学が来ているから行ってみよう」という雰囲気作りが大事だという声に耳を傾けて、今後の事業のあり方を考えていく必要がある。

(報告者：専門基礎科学医科学分野 渡邊定博)

V 外部評価

アドバイザーボードおよび外部評価委員からの意見聴取を行った。

1. アドバイザーボード

1) 出席者：中野則子（兵庫県看護協会会長）、田中修（西神戸医療センター院長）、山森みどり（中央市民病院長補佐・看護部長）、大森幸子（西市民病院長補佐兼看護部長代理）、梶川龍彦（西区長）、福本富夫（須磨区長）、三木孝（保健福祉局長）、鈴木学長、二宮副学長、池田学生部長、渡邊図書館長、石原地域連携教育・研究センター運営委員長、中瀬事務局長

2) 日時：平成 29 年 12 月 14 日（木）

3) 場所：神戸市看護大学

4) 評価内容

【事業説明】地（知）の拠点整備事業（COC 事業）の評価と今後について

●他大学では学生たちが地域に入り込み、教員のバックアップを得て地域課題を解決し、地域住民と一緒に主体的に住民のニーズに答えているという報告が多い。本学の COC 事業は健康測定や健康教育などをカリキュラムとする看護教育であり、限定された中でしか住民に返せていない。教員がバックアップして学生が地域住民と一緒に考え、共にプロジェクトを作るなどすれば、もっと喜んでもらえるのではないかと。

●カリキュラムでイベントに参加したり地域住民の話を聞いたりして興味を持った学生には、その後どのように地域に入ってもらえるのか。

●COC 事業を継続する間に行政側の考え方も変わる。PDCA サイクルをどう回すのか。

●COC 事業を今後も継続する場合、行政側のニーズについて保健センターと議論しながらやって欲しい。

●事業が地域住民に浸透し、高い評価から期待につながり辛口の評価となったと思われるため、前向きに受け止めて欲しい。

●5 年間学生が地域に入ったため住民の健康状態は把握できてきたと思うが、地域課題解決能力はどう評価するのか。地域全体の健康課題をどうアセスメントするかという自己評価の指標と到達目標の明確化が必要である。

●須磨区での地域包括ケアシステムの構築を大学がどう支援するかが明確にならないと評価しにくい。

●現場では看護の提供体制づくりを行っており、医療資源を含む社会資源、地域包括ケア、地域ケアを作るには、どのような要素を把握していかなければならないのか、全体的にどう評価していくのかという視点も必要である。

【意見交換】

●高齢化に伴い訪問看護ステーションなどの役割も変化している。看護職が医師の指示内容をわかりやすく説明できるよう教育して欲しい。

●今後の地域包括ケアでは総合性、コミュニケーション能力、社会性が必要となる。

●県看護協会の各支部は住民を巻き込んだネットワークづくりを進めている。大学も地域へ出てきて欲しい。

●地域の医療や介護と他職種との連携の要になって欲しい。

- 先進事例の紹介をお願いしたい。
- 地域包括ケアの仕組みができあがっていくなかで、どう学生を育てていくのかを考えてもらうために、神戸市から大学側に情報提供できるような仕組みを考えたい。

過去5年間の評価と総括

5年間を通して、全体的には肯定的な評価をいただいたと感じている。そこで、過去5年間の評価を振り返ってみると、2014年度の評価では、学生が地域に出て勉強することの教育的効果や、さっそく実績が上がっていることへの高い評価をいただいた。また、大学院生や共同研究なども含めて、行政の課題解決に取り組んで欲しいとの期待の声が挙がった。2015年度には活動の継続を求める声と共に、活動地域拡大の可能性や、他職種の教育を行っている大学や臨床との連携、介護や看護のビジネスに繋がる視点のカリキュラムへの導入など、多くのご提案をいただいた。4年目を終えた2016年度には事業が地域でも周知され、同じような目的で地域に入る他大学との役割分担や、継続して参加している住民側のために視点や切り口を少しずつ変えていく必要性などが話題となった。また、多職種連携や、地域に出向く学生・卒業生、ジェネラル・スペシャリスト育成の重要性など、大学教育における多くの示唆をいただいた。最終年度である2017年度には事業がすっかり浸透し、そのために住民の期待も大きく、事業自体は高く評価される一方で、大学側がすべての期待に応えきれなかった部分に対しては少々厳しめの評価となった。そして、この事業から得たことをどのように看護教育や地域教育で活かしていくかが、今後の課題として指摘されている。

(報告者：人間科学領域言語科学分野 山内理恵)